平成30年度

稲敷市水道事業会計決算の概要



水 道 事 業 会 計工業用水道事業会計

平成30年度 水道事業会計決算の概要

◎ 総括事項

平成30年度末の給水人口は28,601人で,給水件数は10,949件,普及率では71.3%となり,前年度に比べ件数で62件の増,普及率で0.3%の増加となりました。

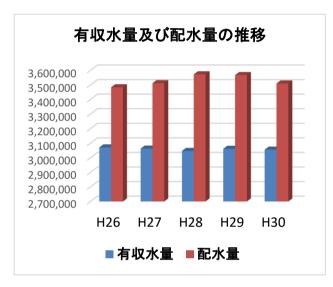
年間配水量3,509,791㎡, 有収水量3,055,745㎡で, 有収率は87.1%となりました。

事業収益は939,352千円で,うち営業収益の給水収益は813,467千円となり,前年度に比べ0.6%の減少となりました。事業費用は862,968千円で,損益では76,384千円の純利益となっております。

今年度は昨年度より予算規模をわずかに縮小したことから、決算も同様に前年度と比べ、事業収益で0.61%,事業費用で3.93%の減少となりました。

資本的支出は224,583千円で,うち配水管施設改良費は,186,862千円となり,配水管新設・布設替工事等10件を実施しました。





◎ 業務の実績

		項		目			単位	平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)
給	水	区	域	内	人	. П	人	40,119	40,961	△ 842	△ 2.06
給		水		人		П	人	28,601	29,068	△ 467	△ 1.61
普			及			率	%	71.3	71.0	0.3	0.42
計	画	絹	<u> </u>	水	人	П	人	43,050	43,050	0	0.00
給		水		件		数	件	10,949	10,887	62	0.57
給	水件	数((—	般豸	戻庭	用)	件	10,203	10,150	53	0.52
新	規加	入	件	数 (全	体)	件	112	117	\triangle 5	$\triangle 4.27$
新	規加え	人件	数(一般	家庭	至用)	件	103	107	\triangle 4	△ 3.74
導	• 送	•	配	水气	管 页	正 長	m	592,849	590,865	1,984	0.34
配		水		能		力	日/m³	14,228	14,228	0	0.00
年	間]	配		水	量	m³	3,509,791	3,567,584	△ 57,793	△ 1.62
県	办	(受		水	量	m³	3,217,138	3,216,461	677	0.02
自		己		水		源	m³	359,264	415,996	△ 56,732	△ 13.64
年	間	有	Î	収	水	量	m³	3,055,745	3,061,687	△ 5,942	△ 0.19
有			収			率	%	87.1	85.8	1.3	1.52
	日	平	均	配	水	量	m³	9,616	9,774	△ 158	△ 1.62
_	日	最	大	配	水	量	m³	10,945	11,321	△ 376	\triangle 3.32

◎ 比較損益計算書

(単位:円)

	科	目		平成30年度	平成29年度	増減	増減率[%]
事	業	収	益	939,351,690	945,111,946	△ 5,760,256	△ 0.61
	哲	業収	益	834,916,982	834,918,659	△ 1,677	0.00
	営業	外収	益	104,434,708	110,193,287	△ 5,758,579	△ 5.23
	特	別利	益	0	0	0	0.00
事	業	費	用	862,967,722	898,285,074	△ 35,317,352	△ 3.93
	営	業費	用	851,127,223	886,807,455	△ 35,680,232	\triangle 4.02
	営業	. 外費	用	10,322,322	11,236,866	△ 914,544	△ 8.14
	特	別損	失	1,518,177	240,753	1,277,424	530.60
崖	業	利	益	△ 16,210,241	△ 51,888,796	35,678,555	68.76
絕	圣 常	利	益	77,902,145	47,067,625	30,834,520	65.51
弄	4 年 月	E 純 利	益	76,383,968	46,826,872	29,557,096	63.12
前		越利益剰	余金	0	0	0	0.00
そ乗			利 益 i 額	0	0	0	0.00
<u>₩</u>	年度未知	1.分利益乗	余金	76,383,968	46,826,872	29,557,096	63.12

◎ 比較貸借対照表

	科目			平成30年度	平成29年度	増減	増減率□%)
固	定 資 産		産	5,521,458,934	5,633,747,817	△ 112,288,883	△ 1.99
流	動	資	産	1,425,727,375	1,351,553,662	74,173,713	5.49
資	産	合	計	6,947,186,309	6,985,301,479	△ 38,115,170	\triangle 0.55
固	定	負	債	495,399,384	524,911,240	△ 29,511,856	\triangle 5.62
流	動	負	債	169,936,109	174,435,087	\triangle 4,498,978	$\triangle 2.58$
繰	延	収	益	1,525,494,063	1,606,003,367	△ 80,509,304	\triangle 5.01
資		本	金	3,493,694,273	3,493,673,273	21,000	0.00
剰	:	余	金	1,262,662,480	1,186,278,512	76,383,968	6.44
負	債・資	資本台	全 計	6,947,186,309	6,985,301,479	△ 38,115,170	△ 0.55

◎ 企業債

平成30年度企業債償還額は37,419,769円で,年度末未償還残高は478,453,804円となります。

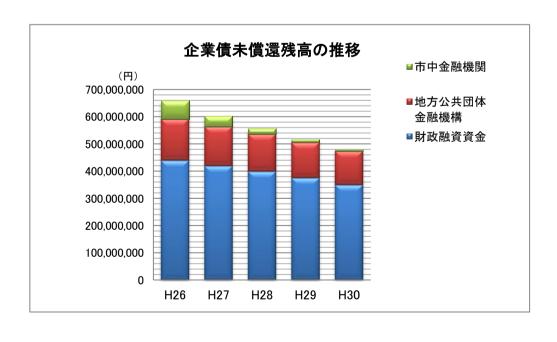
未償還残高は、これまで企業債借入れを抑制してきたことから毎年減少し、平成29年度未償還残高と比較しますと7.3%の減となります。

企業債増減額 (単位:円)

佰	П	発行総額	29年度末残高	30年		償還高累計額	30年度末	
項目		光11 心領	29 平皮 木 / 交同	借入額	償還額	順壓同糸司領	未償還残高	
財政融資	資金	585,600,000	374,997,610	0	25,400,156	236,002,546	349,597,454	
地方公共 金融機		176,200,000	130,779,992	0	6,998,064	52,418,072	123,781,928	
市中金融	蚀機関	53,000,000	10,095,971	0	5,021,549	47,925,578	5,074,422	
合	計	814,800,000	515,873,573	0	37,419,769	336,346,196	478,453,804	

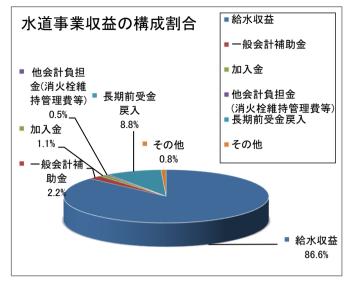
未償還残高の推移 (単位:円.%)

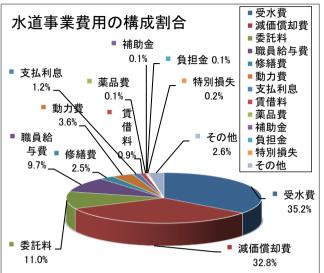
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	
財政融資資	金 439,757,44	419,302,956	398,213,602	374,997,610	349,597,454	△ 25,400,156	△ 6.8
地方公共団 金融機構		144,423,935	137,636,143	130,779,992	123,781,928	△ 6,998,064	△ 5.4
市中金融機	68,178,97	39,634,730	20,325,492	10,095,971	5,074,422	△ 5,021,549	△ 49.7
合 計	659,008,56	603,361,621	556,175,237	515,873,573	478,453,804	△ 37,419,769	△ 7.3



【平成30年度収益的収支】

水道事業会計のうち、施設の運転、管理等、水道事業を運営するための経費とその財源





◎ 水道事業収益の構成(税抜)

(単位:円)

							(十四・11)
科	目	30年度	(A)	29年度	(B)	増減(A)−(B)	増減率(%)
17	Ħ	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	プ目が(A) (D)	2日705年(70)
給 水	収 益	813,467,262	86.6	812,727,337	86.0	739,925	0.1
一般会	計補助金	20,200,000	2.2	28,834,000	3.1	△ 8,634,000	△ 29.9
加	入 金	10,660,000	1.1	11,260,000	1.2	△ 600,000	△ 5.3
他 会 計 (消火栓維	↑ 負 担 金 :持管理費等)	4,805,000	0.5	4,805,000	0.5	0	0.0
長期前	受金戻入	82,609,904	8.8	80,630,225	8.5	1,979,679	2.5
そ	の 他	7,609,524	0.8	6,855,384	0.7	754,140	11.0
収 益	合 計	939,351,690	100.0	945,111,946	100.0	△ 5,760,256	△ 0.6

◎ 水道事業費用の構成(税抜)

(単位:円)

	科		目		30年度	(A)	29年度	(B)	増減(A)−(B)	増減率(%)
	17		Ħ		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	プ目(吹(A) (D)	垣(吹竿(70)
受	-	水		費	303,761,900	35.2	303,497,871	33.8	264,029	0.09
減	価	償	却	費	283,364,012	32.8	298,041,645	33.2	△ 14,677,633	△ 4.92
委	i	託		料	94,488,900	11.0	97,653,445	10.9	△ 3,164,545	△ 3.24
職	員 ;	給	与	費	83,998,598	9.7	84,234,386	9.4	△ 235,788	△ 0.28
修	Ĭ	繕		費	21,106,606	2.5	27,935,811	3.1	△ 6,829,205	△ 24.45
動		カ		費	31,080,720	3.6	28,747,639	3.2	2,333,081	8.12
支	払	禾	il]	息	10,241,319	1.2	11,180,961	1.2	△ 939,642	△ 8.40
賃	1	借		料	8,090,048	0.9	6,958,194	0.8	1,131,854	16.27
薬	1	品		費	1,116,800	0.1	1,222,960	0.1	△ 106,160	△ 8.68
補	J	助		金	1,090,000	0.1	194,445	0.0	895,555	460.57
負	-	担		金	809,081	0.1	769,418	0.1	39,663	5.15
特	別	打	員	失	1,518,177	0.2	240,753	0.0	1,277,424	530.60
そ	(カ		他	22,301,561	2.6	37,607,546	4.2	△ 15,305,985	△ 40.70
費	用	1	<u></u>	計	862,967,722	100.0	898,285,074	100.0	△ 35,317,352	△ 3.93

※29年度貸倒引当金:不納欠損処分954,852円

※30年度貸倒引当金:不納欠損処分649,922円

【給水原価と供給単価】

◎ 給水原価

(経常費用一(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入))÷年間総有収水量 効率性の視点から見た指標の判断→「低い」ほうがよい

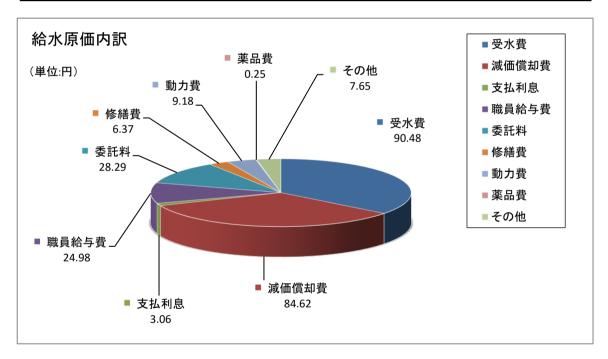
収益につながる水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもので、1m³の水を製造するのにいくらかかるかを示す指標です。水道の生産原価を示しています。

・給水原価とその内訳

給水原価の使途はグラフのとおりです。給水原価254.88円のうち受水費と減価償却費が68.7% (175.10円)を占めています。

())/ (H- III / 3)

					(単位:円/m)
区	分	30年度	29年度	28年度	27年度
給水原価(A)		254.88	266.98	273.29	271.30



◎ 供給単価

給水収益÷年間総有収水量

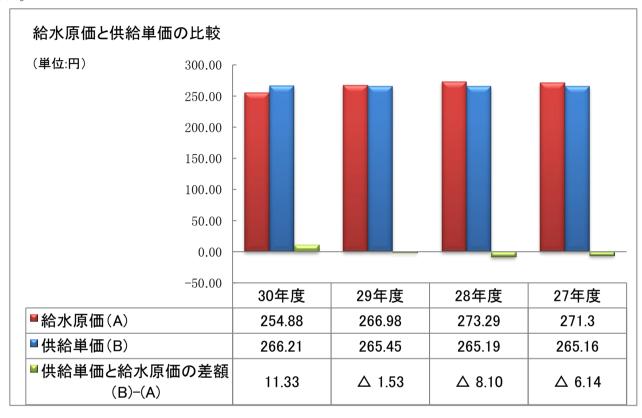
効率性の視点から見た指標の判断→「高い」ほうがよい

有収水量 $1m^3$ 当たりについてどれだけ収益を得ているかを表すもので、 $1m^3$ の水を供給したときの平均収入額を見る指標です。

区	分	30年度	29年度	28年度	27年度
供給単価(B)		266.21	265.45	265.19	

◎ 給水原価と供給単価の比較

「給水原価」が「供給単価」を上回っている場合は、給水にかかる費用を補うのに、水道料金以外の収入が必要な状況にあるといえます。1㎡当たりの水を供給するのにかかる費用と1㎡当たりの水道料金の平均収入を比較することにより、原価回収されているかをみることができます。供給単価と給水原価の差が、プラスになると利益が出ていることになります。稲敷市の場合、供給単価が給水原価を上回っている状況に転じました。



【経営分析】

◎ 財務分析表

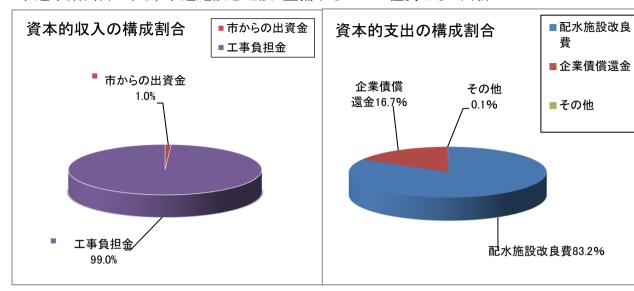
分材	 「項目	平成30年度	平成29年度	県平均 (29年度参照)	解説
1. 自己資本構成	比率(%)	90.4	90.0	79.7	総資本に対する自己資本金の占める割合。経 営の安定性を判断する指標。
2. 固定資産対長	·期資本比率(%)	81.5	82.7	91.8	固定資産の調達が長期資本の範囲でまかなわれているかを示し,低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
3. 流動比率(%)		839.0	774.8	304.9	企業の支払い能力を示す。
4. 総収支比率(%	%)	108.9	105.2	120.2	総費用に対する総収益の割合。総収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
5. 経常収支比率	£(%)	109.0	105.2	105.7	経常費用に対する経常収益の割合。経常収支 の安定性を判断する指標。100%以上が安定的 とされる。
6. 営業収支比率	3(%)	98.1	94.1	103.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の 能率を示すものであり、これによって経営活動 の成否が判断されるものである。
7. 企業債償還額效	対減価償却比率(%)	13.2	13.5	62.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価 償却を比較したものである。
8. 給水収益に対	する比率(%)				
(1)企業	(1)企業債償還元金		5.0	22.6	料金収入に対して企業債償還額の比率を表したもの。 比率は低いほど良好。
(2)企業	(2)企業債利息		1.4	6.0	料金収入に対して企業債利息の比率を表したもの。 比率は低いほど良好。
(3)減価	(3)減価償却費		36.7	36.2	料金収入に対して減価償却の比率を表したも の。 比率は低いほど良好。
(4)職員	給与費	9.5	9.6	9.1	料金収入に対して職員給与費の比率を表した もの。比率は低いほど良好。

◎ 経営分析表

分析項目	平成30年度	平成29年度	県平均 (29年度参照)	解説					
1. 施設利用率(%)	69.1	70.2		配水能力に対する平均の割合を示し、施設の利用度を見るものである。比率は大きいほど良い。					
2. 負荷率(%)	87.9	86.3	86.4	施設が年間を通じて有効に使用されているかを 示す。 比率は大きいほど良い。					
3. 最大稼働率(%)	78.7	81.4		配水能力に対する最大配水量の割合を示し、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は施設の拡充が必要である。					
4. 配水管使用効率(㎡/m)	5.9	6.0	13.2	配水管使用効率は,導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり,給水区域の人口密度の影響を受ける。数値が高いほどよいとされている。					
5. 固定資産使用効率(㎡/万円)	6.4	6.4	6.7	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。 この比率が高いほど施設が効率的であり、低い 場合には遊休資産・未稼働資産についての検 討を要する。					
6. 供給単価(円/m³)	266.2	265.5	197.0	有収水量1㎡当たりにどれだけの収益を得ているかを表す。					
7. 給水原価(円/m³)	254.9	267.1	195.1	有収水量1㎡当たりにどれだけの費用がかかっ ているかを表す。					
8. 職員1人当の給水人口(人)	2,600	2,907	4,201	人的資源が効率的に活用されているか否かを					
9. 職員1人当の有収水量(千㎡/人)	278	306	427	示す指標であり,数値が大きいほど職員1人当					
10. 職員1人当の営業収益(千円)	75,902	83,492	84,992	たりの生産性が高いことを示している。					

【平成30年度資本的収支】

水道事業会計のうち、水道施設を建設・整備するための経費とその財源



◎ 資本的収入の構成(税込)

(単位:円)

科	目	30年度(A)		29年	度(B)	増減(A)−(B)	増減率(%)
# †	Ħ	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	♪目 <i>(</i> 吹(A <i>)</i> ⁻ (D <i>)</i>	垣(吹竿(70)
借入金(企業債)	0	0.0	0	0.0	0	0.00
市からの	出資金	21,000	1.0	153,000	5.7	△ 132,000	△ 86.27
国 庫 補	甫 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工事質	担 金	2,100,600	99.0	2,513,160	94.3	△ 412,560	△ 16.42
資本的中	又入合計	2,121,600	100.0	2,666,160	100.0	△ 544,560	△ 20.42

◎ 資本的支出の構成(税込)

(単位:円)

科	E	30年度(A)		29年	度(B)	増減(A)-(B)	増減率(%)
	F	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	1目(成(A) (D)	1百00平(70)
配 水 施 設	改良費	186,861,600	83.2	161,114,400	79.7	25,747,200	15.98
企 業 債 代	賞 還 金	37,419,769	16.7	40,301,664	19.9	△ 2,881,895	△ 7.15
そ の	他	301,800	0.1	791,580	0.4	△ 489,780	△ 61.87
資 本 的 支	出合計	224,583,169	100.0	202,207,644	100.0	22,375,525	11.07

◎ 資本的収支の不足額(税込)

	科 目	30年度(A)	29年度(B)	増減(A)-(B)
	資本的収支不足額	222,461,569	199,541,484	22,920,085
	過年度分損益勘定留保資金	208,619,969	187,575,964	21,044,005
補填財源	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	減 債 積 立 金	0	0	0
源内	建設改良積立金	0	0	0
訳	そ の 他 (当年度消費税資本的収支調整額)	13,841,600	11,965,520	1,876,080

◎ 工事概況

(1)建設改良工事の概況

	工事名	施工内	容	契約金額(税込)
平成29年度繰越	H29稲水 江戸崎地区配水管布設工事	配水管布設工事	L=206.9m	10,411,200
建設改良工事	H29稲水 太田地区配水管布設替工	配水管布設替工事	L=390.0m	
	事(その2)	給水管切替工事 仮設配水連絡管工事	1件	22,820,400
	H30稲水 上蒲ヶ山地区配水管布設		1	10.004.000
	工事	配水管布設工事	L=441.2m	13,834,800
	H30稲水 柴崎(寺地)地区配水管布設工事	配水管布設工事	L=343.2m	32,043,600
	以上 尹	給水管切替工事 配水管布設工事	7件 L=718.8m	
	H30稲水 沼田台地区配水管布設工事(その1)	給水管切替工事	7件	30,672,000
		消火栓	1基	
		仮設配管工事	1式	
平成30年度建設 改良工事	H30稲水 沼田台地区配水管布設工事(その2)	配水管布設工事	L=632.6m	19,591,200
以以工事	H30稲水 月出里地区配水管布設替 工事	配水管布設替工事	L=180.7m	5,594,400
	H30稲水 県道改良に伴う犬塚地区	配水管布設替工事	L=226.9m	
	配水管布設替工事	給水管切替工事 既設鋳鉄管撤去工事	5件 1式	10,918,800
		配水管布設替工事	L=191.9m	
	H30稲水 市道整備に伴う高田地区 配水管布設替工事	給水管切替工事	12件	11,512,800
		消火栓	1基	
	H30稲水 市道(江)101号線整備に伴		L=106.1m	5,054,400
	う配水管布設替工事	消火栓	1基	

平成30年度 工業用水道事業会計決算概要

◎ 総括事項

平成30年度末の給水事業所数は7件で、1日平均契約水量は310㎡となり、いずれも前年度と同じになりまし年間配水量は36,471㎡で、有収水量は36,034㎡となりました。

事業収益は9,658千円で,うち給水収益については8,085千円となり,前年度に比べ0.6%の減少となりました。事業費用は4,483千円で,損益では5,175千円の純利益となっております。

◎ 業務の実績

項目	単位	平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)
給水事業所数	件	7	7	0	0.0
配 水 能 力	日/m³	870	870	0	0.0
導・送・配水管延長	m	1,884	1,884	0	0.0
年 間 配 水 量	m³	36,471	34,450	2,021	5.9
年間有収水量	m³	36,034	34,263	1,771	5.2
有 収 率	%	98.8	99.5	$\triangle 0.7$	\triangle 0.7
年間契約水量	m³	113,150	113,150	0	0.0
一日平均契約水量	m³	310	310	0	0.0
一日平均配水量	m³	99	94	5	5.3
一日最大配水量	m³	263	200	63	31.5

◎ 比較損益計算書(税込)

(単位:円)

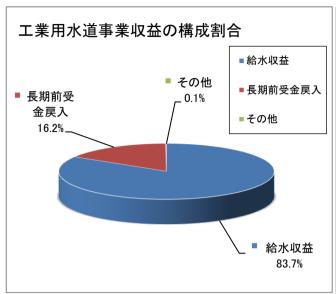
				(112.11)
科目	平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)
事 業 収 益	9,658,402	9,720,636	△ 62,234	\triangle 0.6
営 業 収 益	8,084,812	8,147,096	△ 62,284	△ 0.8
営 業 外 収 益	1,573,590	1,573,540	50	0.0
事 業 費 用	4,482,940	5,390,494	△ 907,554	△ 16.8
営 業 費 用	4,482,940	5,390,494	\triangle 907,554	△ 16.8
営 業 外 費 用	0	0	0	0.0
営 業 利 益	3,601,872	2,756,602	845,270	30.7
経 常 利 益	5,175,462	4,330,142	845,320	19.5
当 年 度 純 利 益	5,175,462	4,330,142	845,320	19.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	5,175,462	4,330,142	845,320	19.5

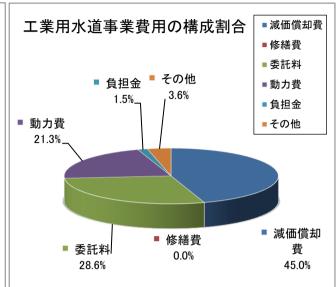
◎ 比較貸借対照表

	科	目		平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)
固	定	資	産	33,907,214	35,924,254	△ 2,017,040	\triangle 5.6
流	動	資	産	140,366,502	134,733,529	5,632,973	4.2
資	産	合	計	174,273,716	170,657,783	3,615,933	2.1
固	定	負	債	6,200,000	6,200,000	0	0.0
流	動	負	債	109,209	104,250	4,959	4.8
繰	延	収	益	31,701,072	33,265,560	\triangle 1,564,488	\triangle 4.7
資	7	本	金	96,976,488	96,976,488	0	0.0
剰	É	余	金	39,286,947	34,111,485	5,175,462	15.2
負	債・資	本(合 計	174,273,716	170,657,783	3,615,933	2.1

【平成30年度収益的収支】

工業用水道事業会計のうち、施設の運転、管理等、工業用水道事業を運営するための経費とその財源





◎ 工業用水道事業収益の構成(税込)

(単位:円)

科目	30年	度(A)	29年	度(B)	増減(A)−(B)	増減率(%)	
	決算額	決算額 構成比(%) 決算額 構成比(%)		構成比(%)	♪盲/吹(A)¯(D)	培(灰 (千)(/0 /	
給	水収益	8,084,812	83.7	8,147,096	83.8	△ 62,284	△ 0.8
長期	前受金戻入	1,564,488	16.2	1,564,488	16.1	0	0.0
そ	の他	9,102	0.1	9,052	0.1	50	0.6
収	益合計	9,658,402	100.0	9,720,636	100.0	△ 62,234	\triangle 0.6

◎ 工業用水道事業費用の構成(税込)

£;	1	目		30年	度(A)	29年	度(B)	増減(A)−(B)	₩%~(0/)	
1	科目			決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	♪百/吹(A)¯(D)	増減率(%)	
減	価償	却費	7	2,017,040	45.0	2,018,979	37.5	△ 1,939	△ 0.1	
修	繕	費	7	0	0.0	923,400	17.1	△ 923,400	皆減	
委	託	彩	+	1,285,200	28.6	1,285,200	23.8	0	0.0	
動	力	費	Ţ	954,228	21.3	936,401	17.4	17,827	1.9	
負	担	金	211	65,800	1.5	65,800	1.2	0	0.0	
そ	Ø	他	1	160,672	3.6	160,714	3.0	△ 42	0.0	
費	用 1	合 書	ŀ	4,482,940	100.0	5,390,494	100.0	△ 907,554	△ 16.8	